平成 24 年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年7月 14 日

上 場 会 社 名　株式会社 クリエイト・レストランツ・ホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3387　　URL　http://www.createrestaurants.com/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　岡本 晴彦
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役　　(氏名)　川井 潤　　(TEL)03(5774)9700

四半期報告書提出予定日　平成 23 年7月 15 日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:無
四半期決算説明会開催の有無　:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年2月期第1四半期の連結業績(平成 23 年3月 1 日～平成 23 年5月 31 日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2月期第1四半期	8,421	△13.7	507	△34.7	705	△13.1	△81	―
23 年 2月期第1四半期	9,762	△2.9	776	△2.7	811	0.1	376	26.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2月期第1四半期	△5.32	―
23 年 2月期第1四半期	24.61	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2月期第1四半期	14,203	4,761	33.5	310.93
23 年 2月期	13,659	5,180	37.9	338.25

(参考)自己資本　24 年2月期第1四半期　4,761 百万円　23 年2月期　5,180 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2月期	―	0.00	―	22.00	22.00
24 年 2月期	―				
24 年 2月期(予想)		―	―	―	―

(注)今期の配当につきましては、現時点では未定としております。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成 24 年2月期の連結業績予想(平成 23 年3月 1 日～平成 24 年2月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△10.4	710	△57.3	970	△44.2	30	△96.2	1.97
通期	35,000	△5.6	1,500	△38.0	2,000	△21.8	500	△51.8	32.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無　:無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 ：無

新規 －社 （社名） 、除外 －社 （社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ：有

② ①以外の変更 ：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	15,314,832株	23年2月期	15,314,832株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	94株	23年2月期	94株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	15,314,738株	23年2月期1Q	15,314,832株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成 23 年7月8日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 10
（１）仕入及び販売の状況 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、３月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、企業の生産活動の低下や消費の自粛等により経済活動の動きは弱まり、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費マインドの悪化による個人消費の冷え込みや、震災の影響による食材価格の高騰、食の安心・安全への意識の更なる高まり等により非常に厳しい経営環境が続いております。

東日本大震災の当社グループへの影響につきましては、震災直後は商業施設やショッピングセンター等の一時的な休業により当社グループの店舗も休業を余儀なくされ、大きく減収した店舗もあり、また、被害の大きかった２店舗を閉鎖したものの、その後の店舗状況といたしましては、被害を被った店舗は順次営業を再開し、４月末には全ての店舗で営業を再開しております。

こうした環境の中、当社グループは、蓄積された経験・ノウハウと、既存の経営資源を最大限に活用しながら、企業価値の向上に努めてまいりました。また、グループ一丸となって支援活動に取り組み、店舗における義援金募金箱の設置や従業員からの募金活動等を行ってまいりました。なお、これらの活動は今後も継続的に実施してまいります。

当第１四半期連結累計期間におきましては、震災後の不安定な商況に対して機敏に対応すべく、効率的な人員配置の実施や、ゼロベースからの抜本的なコストの見直しを図ってまいりました。また、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、レストラン７店舗、フードコート２店舗、合計９店舗の新規出店を行う一方、収益構造の改善を図るべく４店舗の業態変更および14店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は8,421百万円（前年同期比13.7％減）、営業利益507百万円（前年同期比34.7％減）となりましたが、平成22年1月に設立した当社100％子会社の株式会社クリエイト・レストランツにおいて発生した消費税等免除益129百万円が営業外収益として計上されたため、経常利益705百万円（前年同期比13.1％減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額522百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失81百万円（前年同期は376百万円の四半期純利益）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、14,203百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加等によるものです。負債については、資産除去債務や長期借入金の増加等があった一方で、未払法人税等の減少等により9,441百万円となっており、結果、純資産は4,761百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが206百万円の資金減(前年同期は843百万円の資金増)、投資活動によるキャッシュ・フローが384百万円の資金減（前年同期比12.1％減）、財務活動によるキャッシュ・フローが504百万円の資金増(前年同期は497百万円の資金減)となりました。その結果、当第１四半期連結会計期間末の資金残高は1,233百万円(前年同期比72.4％増)となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は206百万円(前年同期は843百万円の資金増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失112百万円を計上し、法人税等の支払額804百万円等があった一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額522百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は384百万円(前年同期比12.1％減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出253百万円及び関係会社株式の取得による支出169百万円等があった一方で、差入保証金の回収による収入62百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は504百万円(前年同期は497百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400百万円及び短期借入金の純増額200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出805百万円及び配当金の支払額290百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしまして、当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき出店立地を厳選して絞り込んだ出店を行いつつ、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等を実施してまいります。また、中国及びシンガポールにおいて出店を図り、海外でのマネジメント体制を早期に確立していくことにより、グループとしての成長を図ってまいります。

当第１四半期連結累計期間の業績は、震災の影響を受け、不透明な状況下で推移したものの、４月以降は概ね順調に推移しており、グループ全体での徹底的なコスト見直しや効果的な人員配置による事業効率の改善等により、平成24年２月期の第２四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成23年４月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、現時点において平成24年２月期の配当予想につきましては、未定であります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,801千円減少し、税金等調整前四半期純損失は543,081千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,238,514千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,455	1,320,407
売掛金	1,845,339	1,633,401
原材料	152,318	153,785
その他	606,051	858,387
流動資産合計	3,837,164	3,965,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,761,268	5,202,041
その他（純額）	1,543,410	1,529,149
有形固定資産合計	7,304,678	6,731,190
無形固定資産		
のれん	57,598	68,314
その他	36,364	39,973
無形固定資産合計	93,962	108,287
投資その他の資産		
差入保証金	2,130,838	2,175,855
その他	836,484	677,991
投資その他の資産合計	2,967,322	2,853,847
固定資産合計	10,365,964	9,693,325
資産合計	14,203,128	13,659,307

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,900	726,146
短期借入金	2,013,367	1,694,064
未払法人税等	155,833	811,986
店舗閉鎖損失引当金	119,552	175,911
資産除去債務	41,456	－
その他	1,942,617	2,378,885
流動負債合計	5,078,727	5,786,994
固定負債		
長期借入金	2,963,606	2,488,608
資産除去債務	1,200,028	－
その他	198,911	203,471
固定負債合計	4,362,545	2,692,079
負債合計	9,441,273	8,479,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	2,525,315	2,943,760
自己株式	△44	△44
株主資本合計	4,761,653	5,180,098
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	201	135
評価・換算差額等合計	201	135
純資産合計	4,761,855	5,180,233
負債純資産合計	14,203,128	13,659,307

（２）四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	9,762,742	8,421,680
売上原価	2,613,182	2,293,500
売上総利益	7,149,560	6,128,179
販売費及び一般管理費	6,372,790	5,620,840
営業利益	776,770	507,339
営業外収益		
協賛金収入	39,328	38,746
消費税等免除益	－	129,344
その他	12,912	54,273
営業外収益合計	52,241	222,364
営業外費用		
支払利息	16,571	16,040
その他	1,331	8,542
営業外費用合計	17,903	24,583
経常利益	811,107	705,120
特別損失		
減損損失	53,812	154,144
店舗閉鎖損失	983	21,759
店舗閉鎖損失引当金繰入額	78,857	69,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	522,279
その他	2,991	50,657
特別損失合計	136,645	817,980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	674,462	△112,860
法人税等	297,541	△31,340
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△81,519
四半期純利益又は四半期純損失（△）	376,920	△81,519

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	674,462	△112,860
減価償却費	293,259	260,258
減損損失	53,812	154,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	522,279
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	51,229	21,169
支払利息	16,571	16,040
固定資産除却損	2,991	5,160
売上債権の増減額（△は増加）	△178,405	△211,938
その他の資産の増減額（△は増加）	59,315	459,748
仕入債務の増減額（△は減少）	123,183	79,754
その他の負債の増減額（△は減少）	△209,120	△622,130
その他	△7	42,284
小計	887,292	613,912
利息の受取額	7	4
利息の支払額	△16,791	△16,431
法人税等の支払額	△26,928	△804,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,579	△206,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△467,207	△253,554
資産除去債務の履行による支出	－	△23,974
差入保証金の差入による支出	△3,000	△168
差入保証金の回収による収入	32,859	62,986
関係会社株式の取得による支出	－	△169,650
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,348	△384,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	200,000
長期借入れによる収入	－	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△443,666	△805,699
配当金の支払額	△254,250	△290,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,916	504,260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,684	△86,952
現金及び現金同等物の期首残高	807,327	1,320,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	715,643	1,233,455

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）
当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕
前第１四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません

〔セグメント情報〕
当第１四半期連結累計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日）
当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、同事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、セグメント情報については記載を省略しております。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）仕入及び販売の状況

①仕入実績

当第１四半期連結累計期間における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年５月31日）	
	仕入高（千円）	構成比（％）	仕入高（千円）	構成比（％）
レストラン	2,227,202	83.7	1,932,435	83.1
フードコート	484,708	18.2	431,241	18.5
その他	△50,342	△1.9	△38,029	△1.6
合計	2,661,568	100.0	2,325,647	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は、仕入価格で記載しております。
３．その他は、主に本社一括購入による仕入割戻しであります。
４．上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

②販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年５月31日）	
	売上高（千円）	構成比（％）	売上高（千円）	構成比（％）
レストラン	7,753,122	79.4	6,633,903	78.8
フードコート	2,006,619	20.6	1,781,776	21.1
その他	3,000	0.0	6,000	0.1
合計	9,762,742	100.0	8,421,680	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は、販売価格で記載してあります。
３．その他は、主に業務受託収入であります。